

事業番号	05 06 02	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	一般廃棄物適正処理推進事業費			担当課	部局	環境部
				担当課	課・室	廃棄物対策課
<参考>	プロジェクト			担当課	E-mail	haikibut@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画	施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 2 循環型社会の形成		実施期間	S46 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	循環型社会の形成を推進するために、市町村等が行う一般廃棄物の減量及び適正な処理を推進する。 成果目標：1人1日あたり一般廃棄物排出量 862g(H22) → 800g(H29)					
現状	・一般廃棄物排出量の減量は概ね順調に推移しており、本県H22年度の「1人1日あたりの一般廃棄物排出量」は全国4位と高い水準に位置している。また、一般廃棄物処理は県民にとって身近な問題であり、関心が高いことから、県は市町村と連携して対応している。					
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )		<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 都道府県は、市町村に対し必要な技術的援助を与えること。 国、都道府県及び市町村は、国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】			
事業内容	① 成果目標(H24)					
	○ 一般廃棄物処理に係る市町村支援事業参加人数：300人(H24)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	一般廃棄物処理に係る市町村支援事業	直接	・廃棄物行政に係る市町村新任担当者研修会の開催 ・一般廃棄物処理実務セミナーの開催 ・廃棄物行政に係る市町村担当者意見交換会の開催 ・市町村等への指導助言及び市町村等が開催する協議会等への参加	61	61	61
一般廃棄物処理施設立入検査事業	直接	・一般廃棄物最終処分場の立ち入り検査	1,131	1,109	1,027	
災害廃棄物処理促進事業	補助金	・栄村への災害廃棄物処理促進の補助金	0	8,918	0	
事務経費(経常)	直接国庫	・消耗品、コピー使用料等	756	658	658	
合計			1,948	10,746	1,746	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	1,760	1,903	1,948	1,746
	補正予算	0	69,345	13,586	
	合計(A)	1,760	71,248	15,534	1,746
	国庫支出金	282	386	378	329
	県債				
	その他(繰入金)		69,345	13,586	
	一般財源	1,478	1,517	1,570	1,417
	決算額(B)	1,757	65,524	10,746	
概算職員数(人)	2.00	3.00	3.00	3.00	
概算人件費	16,634	24,774	24,774	24,774	
概算事業費(B)+C	18,391	90,298	35,520	26,520	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
一般廃棄物処理に係る市町村支援事業参加人数	357	300	316	達成	300

目標に対する成果の状況	・市町村担当者意見交換会は、H24から従前よりも一会場の対象エリアを広域化し、開催箇所数を10会場から6会場に減らしたため参加者数が減少したが、平成24年度から廃棄物行政に係る市町村新任担当者研修会を県下2会場で新たに開催したため、目標を達成した。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・県は市町村と連携し、県民からの要望に応える必要があることから、市町村のニーズを的確に捉えながら、適切な助言・指導、情報提供など技術的支援を行う。
------------------	--